町田市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和 2 年 (2 0 2 0 年) 2 月 2 1 日

提出者 町田市長 石 阪 丈 一

町田市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

町田市病院事業の設置等に関する条例（昭和41年12月町田市条例第38号）の一部を次のように改正する。

次の表に掲げる規定の下線を付した部分について改正する。

改正後	改正前
<p>(経営の基本)</p> <p>第3条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 病床数は、<u>458床</u>とする。</p> <p>(議会の同意を要する賠償責任の免除)</p> <p>第6条 法第34条において準用する地方自治法（昭和22年法律第67号）<u>第243条の2の2第8項</u>の規定により病院事業の業務に従事する職員の賠償責任の免除について議会の同意を得なければならない場合は、当該賠償責任に係る賠償額が20万円以上である場合とする。</p> <p>(議会の<u>議決</u>を要する<u>負担付き</u>の寄附の受領等)</p> <p>第7条 病院事業の業務に関し、法第40条第2項の規定に基づき条例で定めるものは、<u>負担付き</u>の寄附又は贈与の受領でその金額又はその目的物の価格が50万円以上のもの及び法律上市の義務に属する損害賠償の額の決定で当該決定に係る金額が50万円以上のものとする。</p> <p>(業務状況説明書類の提出等)</p> <p>第8条 略</p> <p>2 前項の業務の状況を説明する書類には、次の各号に掲げる事項を記載するとともに、1月30日までに提出する書類においては前事業年度の決算の状況を、5月31日までに提出する書類においては<u>同日</u>の属する事業年度の予算の概要及び事業の経営方針をそれぞれ明らかにしなければならない。</p>	<p>(経営の基本)</p> <p>第3条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 病床数は、<u>次のとおり</u>とする。</p> <p><u>(1) 一般病床 458床</u></p> <p>(議会の同意を要する賠償責任の免除)</p> <p>第6条 法第34条において準用する地方自治法（昭和22年法律第67号）<u>第243条の2第8項</u>の規定により病院事業の業務に従事する職員の賠償責任の免除について議会の同意を得なければならない場合は、当該賠償責任に係る賠償額が20万円以上である場合とする。</p> <p>(議会の<u>議決</u>に要する<u>負担付き</u>の寄附の受領等)</p> <p>第7条 病院事業の業務に関し、法第40条第2項の規定に基づき条例で定めるものは、<u>負担付き</u>の寄附又は贈与の受領でその金額又はその目的物の価格が50万円以上のもの及び法律上市の義務に属する損害賠償の額の決定で当該決定に係る金額が50万円以上のものとする。</p> <p>(業務状況説明書類の提出等)</p> <p>第8条 略</p> <p>2 前項の業務の状況を説明する書類には、次の各号に掲げる事項を記載するとともに、1月30日までに提出する書類に<u>あつて</u>は前事業年度の決算の状況を、5月31日までに提出する書類に<u>あつて</u>は同日の属する事業年度の予算の概要及び事業の経営方針をそれぞれ明らかにしなければならない。</p>

(1) ～ (3) 略

3 天災その他やむを得ない事故により、第1項に定める期日までに同項の業務の状況を説明する書類を提出することができなかつた場合においては、管理者は、できるだけ速やかにこれを提出しなければならない。

(1) ～ (3) 略

3 天災その他やむをえない事故により、第1項に定める期日までに同項の業務の状況を説明する書類を作成することができなかつた場合においては、管理者は、できるだけ速やかにこれを提出しなければならない。

附 則

この条例は、令和2年4月1日から施行する。